

お断わり：本稿は、『中央学院大学 人間・自然論叢』第24号、2007年3月に掲載された論文を、PDF文書形式にととのえ公表したものである。本稿の引用に当たっては、同上雑誌〔の頁〕に依拠することを願います。

記憶と忘却の社会思想史

－政治経済の経営学「序説」－

裴 富 吉

Can Study Be a Philosophical Theory of Business Administration
as One of the Social Sciences ? :
A Tragedy of Management Philosophy without
the Historic Prospects and the Global Thinking
BAE Boo-Gil

－も く じ－

- I はじめに：記憶と忘却の経営学「序説」
－「戦争と社会科学」における経営思想史のために－
- II 戦争ほど素敵な商売はない
- III 総力戦と生産力
- IV 21世紀のアメリカ覇権主義
- V 戦争と学問
- VI 戦時体制期における日本の経営学
- VII あの戦争の時代と今日の戦争体制
- VIII 世襲政治家の浅薄な思考方式
- IX 社会科学としての経営学－体制批判のありかた－

I はじめに：記憶と忘却の経営学「序説」

－「戦争と社会科学」における経営思想史のために－

本稿は、「記憶と忘却の経営学－『戦争と社会科学』における経営思想史－」が、いかなる事由があつて論究されるのかを説明する。この論稿は、従前の経営学研究〔者〕にはなじみにくい性格をもつ。しかし、「政治経済－経営」学的な研究の試図は珍奇ではなく、以前より経営学分野では「企業と社会」論という研究課題として存在している。

人類の歴史はいわば、平和と戦争の織りなす生地模様みたいな現実の連続であつた。戦争の惨禍に目をやりたくないからといって、近現代資本主義段階における企業経営の問題に大きな影響を与えてきた「戦争の問題」を無視するわけにはいかない。「死の商人」ということばは、その関連事象における研究の必要性を如実に示唆している。古くて新しい問題である。

II 戦争ほど素敵な商売はない

人類社会の歴史において戦争〔または武力紛争〕は、例外的な現象であるよりむしろ常態であるような、行動や現象である。悲しいことだが、第2次大戦後に生じた冷戦後の世界をみても、それが常態だというほかない¹⁾。

フランスの社会学者、ガストン・ブートウール＝ルネ・キヤーレル『戦争の社会学』（原著 1976、中央大学出版部、1980年）は、「戦争はたしかに社会現象のなかでもっとも注目に値する現象のひとつであり、戦争が人類の歴史を生んだ」、「世界史は戦争の歴史である」と述べている²⁾。ここに引照した文献の著者松村 劭は、日本国の防衛大学校を卒業後、防衛庁一筋に働いてきた識者であり、「有史約2600年」という不思議な修辭を使っていた。もっとも、「戦争が人類の歴史を形成する重要な要因である」という主張は、納得がいくものである。ただしこの松村は、あくまで戦争を指導する将官の立場に立ち、自身の生命だけは安全圏においた視点より、戦争の戦略・戦術を客体的に論じている。その姿勢に抵抗を感じるのは、筆者だけだろうか。

しかも、松村の立場は完全にアメリカ寄りであり、日米軍事同盟関係を当然の前提とする発想である。「日本は米国という超強力なヤクザの力が必要」、「しかも、そのヤクザは日本の商品を買って上げてくれる」、「米国は日本に覇権を保持しているから、国際政治に対する指導権は米国が握っている」³⁾などといっているものの、日米軍事同盟関係を越えての、もっとこみいった世界「政治経済の次元における本質問題」をみていない。

1949年に公演されていたアメリカ映画の『ショーほど素敵な商売はない』（There's no business like show business）がある。これを経営学風にもじっていえば、『戦争ほど素敵な商売はない』（There's no business like war business）となる。その商売とはもちろん、軍需物資をめぐる営利的なビジネス^{かねもち}のことであり、資本主義的企業経営の目的－運用における核心部分を意味する。

ビジネス：金儲けの事業が戦争関連部門に集中してくると、資本主義的生産体制は必ら

1) 最上敏樹『いま平和とは－人権と人道をめぐる9話－』岩波書店、2006年、7頁。

2) 松村 劭『中国の瀬戸際戦略』芙蓉書房出版、2005年、24頁。

3) 同書、78頁。

ずとっていいくらい、隆盛を迎えることがきた。第1次大戦のとき、ほぼ外野の位置にいた日本経済がそうであり、第2次大戦に突入したとき、連合軍がわの兵器生産の相当部分を引きうけたアメリカ経済もそうであった。朝鮮戦争が発生し、軍需関連物資の生産・供給を一手に引きうける経済基地となった日本国は、当時危殆に瀕していた諸産業を起死回生させえた。ベトナム戦争による特需は、在日米軍から日本企業への大量発注をもたらした日本の輸出増加もうながすなど、日本産業にいつその繁栄を謳歌させた。

「世界史は戦争の歴史である」とすれば、この戦争を「飯の種」にする資本主義営利企業も、戦争の発生によって大いに発展・成長できた。「戦争ビジネス」はとりわけ、近現代資本主義における諸国家体制のなかで頻繁に登場し、大いに繁盛もしてきた。戦争の問題は、社会科学としての経営学にとっていかなる意味を有するのか。

最近では、イラク戦争において現に参与している多くの民間の「戦争請負会社」⁴⁾が注目されている。有名なことば「軍産複合体」⁵⁾が意味する企業生産との深い関連性も、経営問題として存在していた。

III 総力戦と生産力

20世紀に入ってから戦争は、^{total war}総力戦となった。

総力戦である国家間の戦争は、資本主義体制を近現代的に構えた〔社会主義体制もあったが〕諸国家による、経済力・生産力にもとづく軍事力の激突であった。戦争は、軍事力を行使した大々的な破壊活動そのものであり、戦争を遂行する諸国家はそのために、ますます経済力・生産力の競争にも駆りたてられていった。

戦争は、国々の文化や伝統を徹底的に壊滅し、歴史の蓄積や社会の美風なども、いとも簡単に消滅させる。しかし、その裏面で否応なしに別の「なにものか」を、結果として生むものでもある。その意味において、戦争が経済社会に与える「正・負の効果」は多種多様、複雑多岐である。戦争の遂行のために要求される物資・用役はもっぱら、資本制をまとう企業経営＝製造業が生産し提供する。そこには経営学の研究対象がある。

はたして経営学は、「戦争と企業的生産」との関連のなにを、どのようにとりあげ、研究すればよいのか。このことはとくに、経営学にあらためて問われている課題である。あるいは、以前よりも強く意識されていて当然だった「今日的な論点」である。

本稿「序説」は、「戦争とビジネス」の交錯・輻輳する場所に、「社会科学としての経営学」のとりくむべき研究対象をみいだしている。

IV 21世紀のアメリカ覇権主義

アメリカは、19世紀末葉から「ビジネス is ビジネス」という資本主義の営利的経済精神を権化させる国となり、その後も世界の政治・経済構造体制のなかで大きく伸してきた。20世紀の第1四半世紀（1917年）に出現した世界最初の社会主義国「ソ連」（ソビエト社会主義共和国連邦）は、資本主義諸国を真っ向から否定する対抗勢力として脅威的な存在だっ

4) P・W・シンガー、山崎 淳訳『戦争請負会社』日本放送出版協会、2004年。

5) 小原敬土編『アメリカ軍産複合体の研究』日本国際問題研究所、昭和46年。

たが、第4四半世紀（1991年）にはあっけなく消滅した。21世紀のいまアメリカ「帝国」は、軍産複合体的な国家体質をより鞏固にしつつ、この世界＝地球全体を政治・経済的に圧倒的に支配しようと覇権主義的に行動している。

米国の軍事力は、他の国、全部を合わせたよりも強力だといわれる。しかし軍事的に屈服したイラクは、2〔3〕年半経っても、政治的には屈服せず、いまだに治安状態は回復しない。軍事力に全般的な政治力がマッチしない状況が続いている。米国の保守派ブッシュ政権は、ネオコン・グループの退潮で幾分停滞気味だが、それでも新たな「帝国主義」といわれるような路線を走っている。一方、超大国米国の独走を許しながらも、グローバリゼーションを逆手に取った国家間の権謀術数が、展開されているようだ。一つはEUの動きであり、米国の圧倒的な軍事力とは無関係に、他のさまざまな力を独自に使いたいという手法である。EUは加盟国25カ国に達し、欧州の大部分を傘下に収めている。他の地域でも、北米自由貿易協定（NAFTA）アフリカ連合（AU）などが、試行錯誤の過程を続けている。また北大西洋条約機構（NATO）欧州安保協力機構（OSCE）のような機能的な協力機構もあり、重層的であることを示唆している。もう一つは、中国、ロシアであり、軍事大国として米国を意識しながら行動するとともに、リージョナリズムを標榜しつつ、他の国と協調しようという方向である。その点で、中国とロシアが軍事的な協力をしつつ、中央アジア諸国、さらにインドなども協力しつつあることが注目されよう。リージョナリズムの地平は、より重層的且つ複雑に発展していくことが示唆されている⁶⁾。

21世紀に入ってもなお日米安全保障条約の^{くびき}軛のもとにある日本は、どのような世界における存在となっているのか。

〔日本の〕自衛隊派遣が、湾岸戦争時に求められた後方支援のような米国の軍事活動に直接的な関わりを持つものではなく、単にイラク内にいること自体が意味を持つ、駐留のための駐留となったのは当然だった。この点で、米国が日本に費用の拠出を含めて具体的な行動を求めた湾岸戦争は、大きく異なっていた。

〔19〕90年代前半、米国の国連利用が可能になると、日本も改めて国連の名をみだりに用い始め、1998年に成立した周辺事態法においても、国連安保理決議に基づく経済制裁としての船舶検査活動が強調された。安保理の枠内で強制行動に踏み込んだのである。ところがブッシュ政権が登場し国連を無視する姿勢を強めると、日本はテロ特措法やイラク特措法のような、国連憲章はおろか日米安保条約すら乗り越える法律を作り上げた。日本が強制行動をとるか否かの条件から、憲法も、国連も、西側との協調もなくなり、完全に米国次第になったことになる⁷⁾。

日本はどのような理念のもとに、国際安全保障に参画するのか。国連をどう位置づけるのか。日米同盟をどう使うのか。軍事力の役割をどう定義するのか。

6) 東海大学平和戦略国際研究所編『東アジアに「共同体」はできるか』社会評論社、2006年、8頁。〔 〕内補足は筆者。2006年9月現在の話。

7) 河辺一郎『日本の外交は国民に何を隠しているのか』集英社、2006年、53頁、127頁。〔 〕内補足は筆者。

それは日本が自ら考えねばならない。米国と戦略協議をする前に、日本の総合戦略が必要なのだ。それなしに「同盟変革」ばかり進めると、地球規模で米国に引き回されることになりかねない⁸⁾。

当面は、世界の警察官というアメリカの「使命」が急速に後退することは考えられず、経済大国としての斜陽化がみえはじめても、軍事大国アメリカの姿は、少なくとも今世紀中葉まではかわらない。経済小国ソ連は軍事大国であったがゆえに、世界史を動かすことができた。超大国アメリカと超大国をめざす中国の対立は、21世紀史に「潜在的」に組みこまれている。それが顕在化するか、あるいは中国の民主化などにもなると米中関係が大幅な改善に向かうかは、内外情勢の展開しだいである⁹⁾。

アメリカの世界的リーダーシップと現在の強権的平和の保障国としての役割は、アメリカ本土の安全、ヨーロッパ・中東とその周辺エネルギー産出地域・東アジアにおける適切な勢力均衡の保全、およびテロに関係する国民国家・組織犯罪・その他の「無国籍活動家」という国際的システムの総合的安定の上に成り立っている¹⁰⁾。

アメリカは「9・11事件」以後、対テロ戦争をめぐって、捜査 - 軍事協力を中心にASEAN各国との2国間関係を強化させてきている。

- ◆ マレーシア……マハティール政権は対テロ戦争では、国内のイスラム過激派をつぎつぎに逮捕、捜査当局もFBIと緊密に、満点ともいえる協力をしめし、アメリカに歓迎された。
- ◆ フィリピン……アロヨ政権は、慢性的な経済不振と政情不安に苦しむおり、対テロ戦争を対米関係の再強化・政権浮揚の手段にしようと試み、南部フィリピンのイスラム過激派アブ・サヤフ掃討を目的とした〔合同演習形式による〕事実上のアメリカ軍派遣を受け入れてきた。
- ◆ タイ……アフガンとイラクの両戦争に軍を派遣して協力しており、フィリピンと並ぶアメリカの「非NATO同盟国」である。
- ◆ インドネシア……バリ島やジャカルタで大規模なテロ攻撃が続発し、また過激派がイスラム社会のなかに潜伏しているとされ、東南アジア対テロ戦争の最大の戦場であるため、アメリカからの軍 - 警察に対する対テロ戦争支援を受けられている。
- ◆ シンガポール……優等生としてアメリカとの軍事協力を拡大している¹¹⁾。

2001年「9・11事件」以後、アメリカ・ブッシュ政権の「対テロ戦争」は、世界各地の紛争にも大きな影響をおよぼした。とくに、ロシアのチェチェン紛争や中国のウイグルでの分離独立運動への弾圧に、これまで人権面から懸念をしめしてきたアメリカが、「対テ

8) 『朝日新聞』2006年6月29日朝刊「地球規模の政治同盟へー米軍再編と日米同盟 下ー」。

9) 仲井 斌『現代世界を動かすもの』岩波書店、2006年、261頁。

10) ベンジャミン・フルフォード『9・11テロ捏造ー日本と世界を騙し続ける独裁国家アメリカー』徳間書店、2006年、247頁。

11) 渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカーアジア国際秩序の再編ー』山川出版社、2006年、273頁。

口戦争の一環」として支持に転換した。米中、米ロ関係が「テロ」を軸に変質した。一方で、自爆テロなど、国際テロ組織アルカイダ型の過敏な手法がアジアにも広がった¹²⁾。

9・11以後における「主なテロ事件」と「対テロ戦争」を、つぎに列挙しておく¹³⁾。

- 2001年 9月 アメリカ同時多発テロ事件
- 10月 米英軍がアフガニスタン空爆開始
- 2002年 10月 インドネシア・バリ島で爆破テロ
モスクワで劇場占拠テロ
- 2003年 3月 イラク戦争開始
- 5月 モロッコ・カサブランカでテロ
- 8月 バグダッドの国連本部爆破テロ
- 11月 トルコ・イスタンブールのイギリス総領事館など連続爆破テロ
- 2004年 3月 バグダッド、カルバラで同時テロ
マドリードで列車同時爆破テロ
- 9月 ロシア・北オセチア共和国で学校占拠テロ
- 2005年 7月 ロンドンで同時多発テロ
エジプト・シャルムエルシェイクで連続爆破テロ
- 10月 バリ島で連続爆破テロ
- 2006年 7月 インド・ムンバイで列車爆破テロ

もっとも、「9・11事件」の発生原因については、2005年後半から2006年前半までに基本的な疑念が提起されている。「9・11の真実を求める学者たち (S 9 1 1 T)」が「国際的共同体による検証と公開」を要求している。その要点のみ紹介する。

一流の専門家や学者たちの集団は、ブッシュ「政権が、ニューヨークとワシントンD. C. での危機的な出来事について国家をあざむき」、アメリカ「政府の上級職員たちが9・11に本当はなにが起こったのか重大な事実を隠蔽した」と指摘する。大統領の側近だったカール・ローヴによる表現によれば、「現実を自らの手で作る」という手段の一例が「9・11の残虐行為」である。つまり、「もうひとつの真珠湾攻撃」がアメリカ政権内にいる人物によって画策され、こうした「出来事：歴史的に重大なイカサマ」がなければ、アメリカ国民がけっして容認しない国内外政策を支持するように操作された、と示唆している

12) 『朝日新聞』2006年9月9日朝刊「テロ 世界に拡散」。

13) 『朝日新聞』2006年9月3日朝刊「〈時時刻刻〉米、出口なき戦いー9・11から5年ー」。

14)。

インターネットの記事『9/11委員会報告書－省略と歪曲－』は、事件から3年近く経った2004年7月にアメリカ政府が公表した『9/11委員会報告書』(The 9/11 Commission Report) に対して、数々の問題点があることを指摘している。

そもそも、この委員会の設立をめぐるのは、ブッシュ政権が当初それを執拗に拒否していた。それでも、議員や遺族たちを含む多数の「調査委員会」設置要請の圧力に抗しきれず、ホワイトハウスはやっと渋々重い腰を上げて、委員会設置を決めたのが真相である。また、9/11委員会ができてホワイトハウスは、さまざまなレベルで調査の進行を妨害してきた。たとえば、NASAのチャレンジャー事故究明に5千万ドルの予算をとったのに比べ、国家の重大事件である9/11事件調査にはわずか3百万ドルしか与えなかった。くわえて、政府関係者の証言も執拗に拒否してきた¹⁵⁾。

ベンジャミン・フルフォード『9.11テロ捏造－日本と世界を騙し続ける独裁国家アメリカー』(徳間書店、2006年)は、「事実を調べれば調べるほど、9・11がアメリカのヤラセであるとわかる。アメリカ政府がやったという可能性を前提にすると、それまでは気づかなかったいろんな事実が見えてくる」といい、「アメリカ政府の発表が正しいと証明できる人がいたら、名乗り出てほしい」¹⁶⁾とまで、いいきっている。

それでも、「9・11の原点に立ち返り、ビンラディン容疑者をはじめとするアルカイダ幹部の追跡と捕捉に全力を傾けるべきだ」といい、だから「テロとの戦いの対象はあくまで犯罪者としてのテロリストであり、宗教やイデオロギーと混同してはならない」ともいう新聞「社説の意見」が提示されている¹⁷⁾。この意見はもっともらしいが、アメリカ政府中枢が意図する世界支配＝覇権の欲望に触れていない、隔靴搔痒の時代認識である。

2006年9月8日、アメリカ上院情報特別委員会は、国際テロ組織アルカイダをイラクの旧フセイン政権は体制にとって脅威とみなしていたのであり、両者間に関係はいつさいな

14) <http://www.asyura2.com/0510/bd42/msg/1105.html> 参照。2006年9月11日検索(以下も同じ)。関連する重要な英文ホームページは、

① “*Y. professor thinks bombs, not planes, toppled WTC* By Elaine Jarvik” を掲載する <http://deseretnews.com/dn/view/1%2C1249%2C635160132%2C00.html>

② “*Scholars for 9/11 Truth Petition 28 February 2006*” を掲載する <http://www.scholarsfor911truth.org/petition/>

③ “*EXPERTS CLAIM OFFICIAL 9/11 STORY IS A HOAX; Scholars for 9/11 Truth call for verification and publication by an international consortium*” を掲載する <http://www.scholarsfor911truth.org/PressRelease30Jan2006.html>

などがある。

15) <http://www.wa3w.com/911/resources/CommissionReport.html> 2006年9月11日検索。

16) フルフォード『9.11テロ捏造』40頁、41頁。

17) 『朝日新聞』2006年9月10日朝刊「〈社説〉知恵と忍耐が試される－同時テロから5年－」。

かったとする報告書を発表した¹⁸⁾。2003年3月19日、イラクへの戦争をしかけたアメリカ「帝国」は、2001年9月11日に起きた同時多発テロを、自国の身勝手な理屈を振りまわすための絶好の出来事に利用した。

2006年9月11日、アメリカ同時多発テロから5年が経った時点でブッシュ大統領は、「アメリカは戦いをつづけ、イラクは自由な国家になる」と演説し、イラクから撤退の意思がないことを再確認している¹⁹⁾。この段落は、「ブッシュ政権」の「自由」「になる」「イラク」「国家」のためにアメリカは「戦いをつづけ」る、というようにも読み替えられる。

現在、そのようなアメリカ帝国の覇権主義に、真正面から対抗できる国家単位での勢力は存在しない。しかし、前段にも記述したように、今後における世界政治経済の動向に注目しなければならない。国際経済論や国際経営論の関心に照らして、BRICS（ブリックス：ブラジル、ロシア、インド、中国）と略称される国々の経済的発展は、いまや、みのがせない諸勢力を形成しはじめている。

経営学が経営者の主体的行為に焦点を向けるものだとしても、会社経営の環境諸要因を総合的・有機的に問題化する理論を構成し展開するためには、複雑・多様な国際環境に囲まれた企業運営の諸問題に対して、地球規模での関係視野を踏まえた社会経済学的な接近方法が要請されている。

ましてや、アメリカ帝国による覇権主義は、この国の経済力と軍事力が複合された基盤に乗って強行されている。それゆえ、経営学という学問が企業経営内の管理・運営問題に終始するのでは、現実の「産業・軍事」界に生起する諸問題を的確に認識できない。つまり、既存の経営学研究のやりかたではもはや、現実に直面する企業経営問題の多岐にわたる複雑性を、その有機的な総合性の視座において受けとめられない。

V 戦争と学問

本稿の考察はそうした問題意識を、21世紀における企業経営問題だけでなく、第2次大戦＝戦時体制期にさかのぼっても妥当なものともみなしている。

本稿の題名「記憶と忘却の社会思想史－政治経済の経営学『序説』－」は、石田 雄『記憶と忘却の政治学－同化政策・戦争責任・集合的記憶－』（明石書店、2004年）に倣っている。石田の最新作『一身にして二生、一人にして両身－ある政治研究者の戦前と戦後－』（岩波書店、2006年）は、8・15を境に、軍国主義的臣民から民主主義的市民へ「一身二生」を経てきた、また「市民」と「研究者」の間の緊張のなかに「一人両身」を生きてきた著者の自叙伝である。

1984年4月21日開催のドイツ経営学研究会（於：慶応義塾大学三田校舎）において、筆者が「日本経営学とドイツ経営学－戦時体制期における問題－」という論題で研究報告をしたさい、いまは亡き鈴木英壽元早稲田大学商学部教授が、前年〔1983年〕度に読んだ書籍のなかでもっとも印象に残った2冊として、石田 雄『日本の社会科学』（東京大学出版会、1984年）にくわえて、斐 富吉〔筆者の〕『日本経営思想史－戦時体制期の経営学－』（マ

18) 『朝日新聞』2006年9月10日朝刊。

19) 『朝日新聞』2006年9月12日夕刊。

ルジュ社, 1983年) を挙げてくれたことがある。

石田『日本の社会科学』は、「日本の社会科学はこれでよいのか」という根源的な問いをみずからに突きつけ、明治から現代にいたる社会科学を、まず歴史的に「日本の社会そのものの発展」との関連で、つぎに総合的に「日本と他の社会との比較の視点」を含めて点検する。同書は、社会科学の現状への問題提起の書だと解説されていた。

筆者『日本経営思想史－戦時体制期の経営学－』は、戦前－戦中－戦後に理論を展開してきた日本経営学の歴史的な実相を、学会－学界の戦争責任問題を中心論点に据え、代表的な会計学者2名も含む経営学者21名を、批判的に分析した著作である。

1990年ころを境に、それまで「理論の思想・イデオロギー的な方面」において旺盛ぶりを誇示してきたマルクス主義的経営学陣営の経営〔経済〕学者たちは、その存在意義を薄めていき、いつのまにか雲隠れしたかのようでもある。筆者はその一群に対しては、論稿「批判的経営学の興亡－マルクス主義的経営学思想の理論分析－」（中央学院大学社会システム研究所『紀要』第4巻第2号, 2004年3月）を執筆し、その中枢部分におよぶ問題点を批判的に考察した。

筆者は、著作『日本経営思想史』1983年、論稿「批判的経営学の興亡」2004年〔など〕の公表によって、近代経営学の立場および批判経営学の立場双方にそれぞれ立つ研究者たちから「悪評」を買うはめになった。前著は、日本経営学界の権威的学者を「批判した作業そのものが好ましくない」と指摘・詰問された。後稿は、時期的な関係もあってか、ごく一部のマルキスト経営学者からだが、その根拠が不詳の「おまえをみそこなった」という類の反発をもらった。

筆者は、自身の研究にもとづき議論をおこない、学問研究の進捗具合に合わせて他説を徹底的に批判してきた。その過程で批判の俎上にのぼせられた相手は、当該の学会とか学界とかにおける「本来の営み」を第1に尊重しようとする態度よりも、同好会・同人会的な「人間関係的な接合部分に生成されてきた心情や紐帯」を大切にしている性向が強く、与えられた批判にまっとうに答えようとする気概を欠いていた。

近代経営学とマルクス経営学との陣営を問わず、筆者の批判に対して真っ向から反論や反批判をくれた経営学者は、皆無ではないけれども例外的な存在である。筆者の論究や批判が一顧だにする価値もないと裁断できるならば、ここではこれ以上、なにもいうつもりはない。だが、筆者の批判内容を「黙殺する」と書いたハガキをくれたり、それに「論争はできない」と手紙で答えたりしてくれた良識（！？）のある同学の士はまだしも、筆者の問いかけを「完全黙秘」で無視したり、「梨のつぶて」状態であったりする研究者が多いのである。筆者は、研究者にとって必要な基本的な学問作業を邪視・忌避するそのような感覚を、いまだに理解できないでいる。

経営学の学問研究においては、学説史的研究の道から入った筆者のことである。どのような論題であれ論著をものにする学者が、先行研究の精査や関連業績の吸収が不十分なきは、その欠落条項を詳細にあげつらい、容赦のなく批判をくわえてきた。

VI 戦時体制期における日本の経営学

たとえば、すでに故人となった中村福治〔1946 - 2004年〕の著作『北川宗蔵』（創風社、1992年）は、筆者の中央大学大学院時代に指導教授だった「中村常次郎の個別資本〔運動〕

説」, および, 九州大学大学院経済学研究科において博士号学位(経済学)を筆者に授与してくれた川端久夫の指導教授だった「馬場克三の個別資本〔運動〕説」の全体像に関して, 十分に研究することもなく, 生かじりの状態で, 両名の「個別資本〔運動〕説」に対する曲解でしかない「フェティシズム(物神崇拜論)の欠落」を指摘するという, まったく見当外れの「教条主義的・図式主義的な批判」を放っていた。

筆者はその後, 中村常次郎と馬場克三の両学説に関する中村福治の「研究不足」をとりあげ, 根本的に批判した論稿²⁰⁾を執筆し, 彼に進呈した。しかし, その返事はなかった。そのうち中村福治は死去した(2004年11月20日)。この中村のように, 他者は遠慮なく批判するが, 自分は批判されても応えない学究が多い。彼もそのうちの1人に過ぎなかった。

戦争の時代においては中村常次郎も馬場克三も, 日本帝国が設置した高等商業学校や帝国大学経済学部で教鞭をとっていた。マルクス『資本論』を経営経済学にとり入れた嚆矢は, 中西寅雄『経営経済学』(日本評論社, 昭和6年)であり, この立場を経営理論的に克服・発展させる努力をしたのが, 馬場克三であり中村常次郎であった。

馬場克三は, マルクス主義の思想・イデオロギーを支持する理論的立脚点に立ち, 中村常次郎はそれを除去する立論で, それぞれ「個別資本〔運動〕説」を構想した。『資本論』の読みかたについていえば, 両名とも的確な認識をしていた。しかし中村福治は, 両名の論著を詳細に吟味しないでいきなり, 「彼らはフェティシズム(物神崇拜論)」の理解がないなどと, 的外れの批判=誤解を押し売りした。

中村福治は1987~1989年, 北川宗蔵「経営学批判の方法」に関する諸論稿を執筆し, これを単行本『北川宗蔵』(創風社, 1992年)にまとめ公刊した。だが, 経営経済学の最近における研究蓄積に疎いため中村は, 素人的な皮相の解釈を露呈した。

中村福治『北川宗蔵』は, 馬場克三や中村常次郎に対して, こう批判した。

中西寅雄『経営経済学』1931年のように, 「企業家的認識が顛倒的矛盾に満ちてゐる」ことを「指摘」せず, 個別的資本の具体化にのみ「満足」することこそ, 資本主義の原理的批判, ファッション的学問の欺瞞的性格の暴露から逃避することになる。それは, マルクス主義的な扮装を凝らした一種の戦時下の学問の転向形態と考えねばならない²¹⁾。

筆者は, こうした中村福治の「個別資本運動説」理解を曲解の典型と受けとめている。馬場克三『個別資本と経営技術』(有斐閣, 昭和32年)の第2章「個別資本運動説の吟味」に転載された「経営学に於ける個別資本運動説の吟味」(『会計』第43巻第6号, 昭和13年12月)は, 戦時体制期の日本経営学会史にあつては潜伏を余儀なくされた論稿である。中西寅雄は昭和11年に『経営費用論』(千倉書房)を公刊し, マルクス経済学的な経営学研究の方途

20) 裴 富吉「経営経済学の生成事情—中西寅雄経営学説に関する一考察—」『大阪産業大学論集〈社会科学編〉』第108号, 1998年2月。裴 富吉『マネジメント思想史—日本企業の理論と実際—』日本図書センター, 2004年, 第3章「社会科学としての経営経済学—治安維持法下の経営学者: 中西寅雄—」として改題・所収。

21) 中村福治『北川宗蔵』創風社, 1992年, 97頁。

が本旨ではない立場を明確に提示し、治安維持法下における自身の安全を確保した²²⁾。

中西寅雄に生じた理論的「転向」を非難する批判的経営学者が多かったけれども、その視点はおよそ、「倒錯したイデオロギー的発想」にもとづく解釈に頼っていた。中西寅雄自身が当初より、どのような学問的な地盤に立っていたのか理解もせずに、一知半解の批判を繰り返していた。

馬場克三 - 中村常次郎の学説に対する中村福治の批判は、基本文献のとりあげかたが絶対的に足りず、その読みこみも浅かった。ともかく、マルキストとして事前に抱いてきた「裁断の方法」を適用することに性急であった。そのため中村福治は、経営学という学問に期待する「資本主義の原理的批判、ファッション的学問の欺瞞的性格の暴露」にしか、関心を向けることができなかった。

中村福治はまた、「企業家的認識が顛倒的矛盾に満ちてゐる」ことを「指摘」していない〔と理解不足のために曲解した〕馬場克三と中村常次郎に向かって、個別的資本の具体化にのみ「満足」する理論の展開だと、不満を表明していた。だがそれは、マルクス『資本論』を応用した日本における経営経済学の「今日までにおける理論発展とその蓄積」を、的確に踏まえない部外者的な批判に終始していた。中村福治の分析視座にはもとより射程距離が決定的に不足していた。

VII あの世界の時代と今日の戦争体制

問題は、戦時体制期において窒息状態を余儀なくされた「個別資本運動説」が、「マルクス経済学」の本質論・方法論を応用する経営経済学だったことである。

治安維持法は、「国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シ又ハ情ヲ知りテ之ニ加入シタル者八十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス」を主な内容とする。同法は、1925〔大正14〕年5月12日「施行」されたのち、1928〔昭和3〕年6月29日に部分「改正」され、1941〔昭和16〕年3月10日には「全面改正」された。その間、1937〔昭和12〕年7月7日に日中戦争が開始され、この本格的な戦時体制化の情勢を受けて、1938〔昭和13〕年5月5日「国家総動員法」が施行されていた。

1931〔昭和6〕年9月18日に日本帝国が起こした「満州事変」以後、この国はひたすら東アジア侵略戦争の時代を突きすすんでいった。資本主義体制＝私有財産制度と天皇制：国体に対する「批判の視座」を内包させたマルクス〔主義〕経済学的な経営学は、その存在を許されるわけもなかった。1930年度前後、言論・思想・学問に対する体制がわの弾圧は徹底され、その頂点に達していた。

ちなみに、中西寅雄『経営経済学』は1931〔昭和6〕年9月に公刊されている。1939〔昭和14〕1月28日、いわゆる「平賀肅学」事件が起きた。東京帝国大学総長の平賀 譲は、喧嘩両成敗の決着をもって、河合栄治郎と土方成美両教授の休職処分を、経済学部の教授会に諮らずに文部大臣荒木貞夫（陸軍大将）に上申した。中西はこの事件に連袂させられ

22) 戦前から戦中にかけて中西寅雄学説がみせた立場の転回については、斐 富吉「中西寅雄「経営経済学説」の吟味－1938年度後期授業「講義ノート」－」、中央学院大学社会システム研究所『紀要』第5巻第2号、2005年3月も参照。

るかたちで東大経済学部を去ることになった。

「平賀肅学」にさきだち、1938〔昭和13〕2月の「教授グループ事件」で検挙された経済学部の大内兵衛教授や脇村義太郎助教授らの処分をめぐっては、中西も属する土方らの「核心派（肅学派）」と、その処分は待つべきとする「純理派（河合派）」との対立抗争に端を発した出来事もあった。そのころまでには、東大経済学部に籍をおくマルクス経済学者は完全に放逐されていた。

ここでは、馬場克三の『個別資本と経営技術』昭和32年の第2章に転載された論稿「経営学に於ける個別資本運動説の吟味」昭和13年2月が公表された時期に注視しておく余地もある。敗戦後になると馬場は、マルクス〔主義〕経済学的な立場を反映させる「啓蒙的な講座」の速記録を著作に起こす形式で、『企業の経営と労働問題』（産業労働大学講座第1輯、九州産業労働科学研究所、昭和22年6月）や、『会社経理論－ガラス張り経営のために－』（産業経理協会九州支部主催「経営経理講座による会計学講座」）惇信堂、昭和24年11月）を上梓していた。

中村常次郎は戦時中、地方の福島高商に勤務しながら、世の中を騒がす事件が母校の東大経済学部内でつぎつぎと起こる状況を、用心深く観察していた。中村も、マルクス「経済学の方法論」に基本的に則った論稿「『技術論』としての経営経済学」（日本経営学会編『最近に於ける経営学上の諸問題 第1部 経営学自体に関する諸問題』同文館、昭和13年11月。→日本経営学会での発表時期は昭和12年10月）を公表していた。

しかし、かつて中西『経営経済学』1931年に学び、「経営学の本質論」を発展させようと企図した経営学者ではあっても、戦時期に入ると「マルクス経済学的な理論系譜」を周囲に悟られる危険性を意図的に回避してきた。中村常次郎が『経営経済学序説1』（〔福島〕文化堂、昭和21年10月）を「講義用の教科書」として制作したのは、戦争中に公表できなかった自説「個別資本運動説」の研究にケリをつけておきたかったからである。中村はその自説の観点を、事後編者となって公刊する著作のなかでも維持してきた。

なお、馬場克三と中村常次郎の「個別資本運動説」は、ほぼ同一の中身をもって理論を構成する主張であった。存命中の両名においては、中村が馬場「説」を熟知していたのに対し、馬場が中村「説」に気づくのは、筆者の論稿（1981年11月公表）の進呈によってであった²³⁾。

中村福治のように現在の地平に立って、戦時体制期における日本経済・経営史的な理論的課題を回顧しながら、「資本主義の原理的批判、ファッション的学問の欺瞞的性格の暴露から逃避」した馬場克三（九州帝国大学）や中村常次郎（福島高等商業学校）の学問を批難するのも、一理はある。とはいえ、戦時期の全体主義政治体制・軍政的状况における「企業の理論」史的な展開とこれを圍繞していた経済社会事情との関連分析については、もう一歩踏みこんだ究明が要請されている。

中村福治が共鳴を強く感じるらしい北川宗蔵（和歌山高等商業学校）の学問的な立場は、社会主義革命を信奉する理論展望に表明されていた。そのために北川は入獄させられ塗炭の苦しみを味わい、そのせいもあってか早逝した経営学者である。北川のように「変革の論

23) 裴 富吉『経営理論史－日本個別資本論史研究－』中央経済社、昭和59年参照。

理」を前面に出さないと、相手の立場すら認めようとしないうちの中村の立場に、筆者は同調できない。

マルクス主義は本来、歴史を解釈し「うちがちがたき歴史的傾向について語る」客観主義に対し、歴史を「変革する実践の科学である」ことを標榜してきた²⁴⁾。北川宗蔵も中村福治も、後者の「変革のための科学」の立場に立っていたが、「歴史の変革」を語るに急なあまり、「歴史的傾向」を客観的に語る者を露骨にみくたす傾向があった。

中村福治は、北川宗蔵における戦時 - 戦後の「研究をめぐる苦闘のあり方から、学ぶべき問題はたくさんある」と²⁵⁾、好意的な評価を下していた。北川宗蔵がめざした学問目標は社会主義体制の実現であったから、21世紀の現段階においてその評価をみなおすべき必要度が高いことは、贅言をまつまでもなく明らかである。

敗戦後に新しく「平和」をもたらす日本国憲法が発布された。だが、日米安全保障条約体制の軍事同盟体制は、21世紀に入った日本において「有事法制」＝戦時法制を整備させるにまでいたった。日本の自衛隊はこの有事法制の成立を契機に、テロ対策を主目標＝名目にして世界制覇をめざすアメリカ「帝国」と集団的自衛権の次元において同盟し、アメリカ軍に協力・補完するための「日本の軍隊」へと蟬脱した。現在、有事法制が「現実の戦争法規」として存在している以上、いったん有事の発生時においてはそれこそ、かつての時代と同じに学問 - 言論の自由、思想 - 良心の自由が、簡単に弾圧・圧殺される研究環境になっている。

いま再び、教育勅語が回顧され、靖国参拝が実行され、愛国心が強調され、国旗・国歌を唱うことを強要されている。それらは、いったい、なんのためであるのか？ そして、日本においても有事法制に即して戦争事態の発生が認定されれば、ただちに戦争状態に突入する可能性が現実のものとなっている。そして、日本の国民および住民に対しては、有事 - 戦争発生時における「十全な心の用意」ならびに「応分の物的負担と人的犠牲」を強制できる法的環境が整備されている。

VIII 世襲政治家の浅薄な思考方式

2006年7月9日～10日、北朝鮮によるミサイル発射実験（同年7月5日）をみせつけられたさい、日本の安倍晋三官房長官、額賀福志郎防衛庁長官、麻生太郎外務大臣など〔いずれも当時の肩書〕があいついで、「北朝鮮のミサイル基地への先制攻撃を検討するという意味」の発言をおこなった。これに対して韓国の主要紙である『朝鮮日報』（2006年7月11日）〈社説〉は、「国家としての良心を失った日本の先制攻撃論」という論題をかかげて、彼らの発言をつぎのように批判した。

その『朝鮮日報』社説は、「米国の一部から出ている先制攻撃論に相乗りしようという考え」に向かって、こう論駁している。

先制攻撃のシナリオが実行に移されれば、韓半島（朝鮮半島、筆者注記）は文字通り「火の海」となる。数百万人の韓国・北朝鮮住民が命を落とし、血を流すことになり、韓国民

24) 遠山茂樹『戦後の歴史学と歴史意識』岩波書店、1968年、55頁。

25) 中村『北川宗蔵』214頁。

が血と汗と涙で建設した世界10位の経済国家も灰と化してしまうことだろう。

仮に北朝鮮ではなく、日本の北海道を占拠した勢力が核やミサイルを保有したとしても、日本は先制攻撃を持ち出すだろうか。その勢力が先制攻撃に対抗し、数千基の長射程砲やミサイル、核で報復攻撃を行い、数千万人の日本国民が死傷し、世界第2の経済大国が灰になるとしても、日本の政治家らは思い切りよく先制攻撃論を持ち出すことができるだろうか。

日本はわずか約100年前に韓半島を戦場化し、中国やロシアと戦争を行い、韓半島を「奴隷状態」下に置いて支配した罪深い国だ。

その日本が、米国の背中に乗っかって声高に先制攻撃を叫び、もう一度隣国を火の海に陥れようとするのが、いったいあってよいものだろうか。また、それが良心ある国家のあるべき姿と言えるだろうか。

日本は韓半島の分断と北朝鮮という国の誕生そのものが、植民支配という日本による罪業の負の遺産であるという事実を忘れたのだろうか。日本がこの地を侵略していなければ、あるいは日本が第2次世界大戦で早期に降伏さえしていれば、北朝鮮という国は誕生していなかっただろう。

日本政府高官たちによるそうした「先制攻撃」発言は、日本国内でも問題視され、批判を受けている。安倍晋三〔2006年9月26日首相に就任〕は1954（昭和29）年9月、額賀福志郎〔前防衛庁長官（第3次小泉改造内閣時）〕は昭和19（1944）年1月、麻生太郎〔2006年9月現在、外務大臣〕は1940（昭和15）年9月に、それぞれ生まれている。彼らはいまや、「戦争の悲惨さ」を生起・再現させうる「有事法制」の命令を、政府高官の立場＝「高み」から発する立場に立つ自民党政治家、それも世襲の2世・3世政治家である。彼らの不用意な揚言が「戦争をしらない世代」のものだからといって、ゆめゆめ警戒を怠ってはならない。すでに、日本の政治家でも戦争の悲惨さを知悉していた人たちはほとんどが物故し、安倍・額賀・麻生に意見できる人物がいない。

そうしたなかで山崎 拓（衆議院議員、自民党安全保障調査会長）は、『敵基地攻撃能力』の軽挙妄動』という談話のある月刊雑誌に寄せ、こう語っている。

一番肝心なことは、北朝鮮を6者協議の場に戻し、核開発の阻止やミサイル凍結について6者間の合意を得ることだ。それなのに、ミサイル発射基地を叩くという、少しお門違いの議論が噴出して驚いた。発射基地を叩く能力を日本は持たないのだから、将来課題として議論することはあり得ても、当面の対策にはまったくならないからである。

敵基地攻撃のような議論は与党内にとどめるべきであり、政府の要人がこのタイミングで発言したら人心を惑わす。政治家が国の平和と国民の安全に責任を持つのは当然だが、いまのようなやり方ではかえって将来の平和を乱し、安全を損なうのではないか。

もう少し長期展望を持たなければならない²⁶⁾。

前防衛庁長官を務め、周囲からは^{せんそうオタク}「軍事マニア」と揶揄された衆議院議員石破 茂（父石破二郎も国会議員だったから世襲議員）でさえ、こう語っている。

26) 山崎 拓〈特集：外交途上国ニッポン〉「敵基地攻撃能力」の軽挙妄動（談話）『論座』2006年9月、36頁、37頁。

「現在の日本は、安全保障上の『賭け』を背負っている」。「敵基地攻撃能力を限定的に持つことは支持したい」。「しかしそれは、あくまでも先制攻撃ではないこと、対象は極めて限定的であることなどを一つひとつ丁寧に説明する必要がある」。「いきなり『敵基地攻撃』などという言葉が先行すれば、中国や韓国の反発を招くことになり、東アジア全体の安全保障にとって著しくマイナスになる」²⁷⁾。

軍事アナリスト小川和久は、軍事戦術の見地よりもっと冷静に「敵基地攻撃論」を、こう検討する。

敵基地攻撃論はどれほどの現実味リアリティーをもっているか。それは、日本が戦争を開始することである。戦争をはじめるときは、北朝鮮の反撃を封じて戦争を終結させる筋書シナリオと能力が必要になる。核武装はともかく、北朝鮮に進攻できる軍事力となると総兵力120万人規模で年間防衛費は30兆円近くであり、その実現には時間と費用が必要で、しかも即効性は期待できない。また、日本が敵基地攻撃能力という「戦争の引き金」をもつことを、同盟国アメリカが認めるとは思えない。望まない戦争に引き込まれる危険リスクがともなうからである。日本の軍事的自立への反発も、アメリカや周辺諸国から生まれる。

日本にとってもっとも現実的なのは、日米同盟による抑止である。横須賀を母港とするアメリカ艦船のトマホーク〔射程1300km〕は200発以上装備されている。北朝鮮が軍事的冒険に出れば、これが最初に火を噴く。これはアメリカが北朝鮮に行使する軍事力のごく一部に過ぎない。これほど有効な抑止力はない。同盟が当てにならないというのなら、それが機能するように詰め、しかるのちに有効性を語るべきではないか。

軍事や日米同盟への無知が偏狭なナショナリズムや軽率な強硬論を生み、それが周辺国との軋轢につながる悪循環だけは避けたい²⁸⁾。

「相手国がやがては戦争を仕掛けてくる可能性があるから、いまのうちにこちらから攻撃をするというのは、予防戦争 (preventive war) といわれ、違法とされている」²⁹⁾。安倍晋三の軍事的な発想は、「米国の新戦略は予防戦争を含む形で、米国が自国の判断に基づき、いかなる国をも米国にとって都合の良いタイミングで勝手に攻撃することを宣言したものだ」と同じであり、自分の頭脳でものを考え、政治家としての発言をしているとは思えない。

いいかえるならば、「なんら根拠のない『だから日米軍事同盟』『だから有事法制』という無責任を極める、短絡した発想のみであり、如何にしてそうした最悪の事態を回避するかという、アメリカの対中政策及び韓国の対北朝鮮政策において健全に働いている戦争回避を最重視する戦略的思考がまったくない」³⁰⁾。「一方的に『先制』防衛策を押し進める論議を展開しても、ブッシュ大統領の二の舞を演じることにしかなるまい。この路線が

27) 石破 茂 (特集：外交途上国ニッポン) 「毅然とした外交」よりも大事なことがある」『論座』2006年9月、35頁。

28) 小川和久「対北朝鮮 敵基地攻撃論は現実的か」『朝日新聞』2006年8月12日朝刊。

29) 福島清彦『アメリカ資本主義を嫌悪するヨーロッパ』亜紀書房、2006年、220頁、221頁。

30) 浅井基文「露わになった日本外交の幼稚さと危うさ」『世界』2006年9月、72頁。

作り出すのは敵であって、友ではない。推進するのは軍拡競争であって、決して軍備縮小ではない」³¹⁾。

2006年も9月段階になると、こういう分析もなされるようになった。

5年前、同時テロ攻撃を受けた米国には世界中が味方した。しかし、単独主義を貫いて開戦したイラクは混乱が続き、世界各地ではテロが頻発。政治面で民主主義を広め、軍事面では先制攻撃でテロ組織をたたくという米国の流儀は急速に共感を失いつつある³²⁾。

現日本国総理大臣である安倍晋三は、世襲3代めの「お坊ちゃん」政治家である。一方、アメリカ第43代大統領のジョージ・W・ブッシュ・ジュニアは青年時代、徴兵制のあった時期にもかかわらず、ベトナム戦争（1960 - 1975年）に送られずに済んでいた。それは、のちにアメリカ第41代大統領となるパパ、ジョージ・H・W・ブッシュが手をまわしてくれ、テキサス州空軍に配属されたからである。パパ・ブッシュは1966年と1968年の終わりに、テキサスの第7区から下院議員に選任されている。

〔息子〕ブッシュは、1968年5月、エール大学歴史学部を卒業した。卒業の2週間前に、ヒューストン郊外のエリントン空軍基地にあるテキサス州空軍州兵事務所へ赴き、パイロット訓練生となった。動機の1つは、第2次世界大戦でパイロットだった父親のように飛行機の操縦を習うことだった、と彼は述懐している。ブッシュは、少尉に任命され、F - 102迎撃戦闘機のパイロットとして2年間の現役勤務を終えた。その後4年近く、非常勤のパイロットとして、州空軍のF - 102機を常時警戒態勢にしておくため、時折飛行任務に携わった³³⁾。

イラクとの戦争をはじめた当初、ブッシュ・ジュニアは思わず「聖戦」ということばを口にした。けれども彼は実は、ベトナム戦争の悲惨を肉体的・感覚的にはむろんのこと、それとはほとんど無縁に青年期を過ごせた人物である。ブッシュ一族をはじめアメリカの既成体制層は、徴兵忌避に相当する救済策を、自分たちの子息にだけは施すことができていた。

ただし、パパ・ブッシュは第2次大戦中に海軍攻撃機のパイロットとして従軍し、1942年から太平洋戦線で日本軍と戦った。1944年小笠原諸島沖で彼は撃墜されるが、潜水艦「フィンバック」に救助されている。のちには勲章も複数受章した。このパパの戦歴に比較すると、ブッシュ・ジュニアには軍歴と称せる人生はない。パパの戦争体験は、「特権的な手段」を講じて、息子をベトナム「戦争という修羅場：死の可能性領域」に送りこませることがないよう手をまわした。肉親の情愛が発揮された。

朝日新聞編集委員松本仁一は、パパ・ブッシュとブッシュ・ジュニアによる2次のイラ

31) ケネス・キノネス「金正日がミサイル発射で示した戦略的決断」『世界』2006年9月、90頁。

32) 『日本経済新聞』2006年9月5日「世界は変わった 9・11同時テロから5年 中一「一極崩壊」波乱呼ぶ、米国流に相次ぎ反旗」。

33) <http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tpj-j072.html> 2006年8月3日検索。〔 〕内補足は筆者。

ク戦争を、こう比較している。

湾岸戦争のときなぜ、ブッシュ大統領は国境で進軍を止めたのか。クウェート解放で開戦の目的が達成されたから、というのが表向きの説明であった。しかし、中東ウォッチャーの間では「ブッシュはパンドラの箱を開ける愚を犯したくなかったのだ」といわれた。アメリカがフセイン体制をつぶすのは容易であった。

求心力のない国家で「恐怖の重し」をとりはずしたときに、なにが起きるか。イラクはばらける。中東問題をかじった人間なら、誰でも予測できることであった。開いたパンドラの箱からは、あらゆる不幸が飛びだすだろう――。当時のベーカー国務長官やパウエル統合参謀本部議長らは、停戦を進言した。パパ・ブッシュはそれを採用したのである。

さて、2003年にはじまった「イラク戦争」は、国際社会の多くが開戦に批判的であった。とくにドイツとフランスは、アメリカ政府の怒りを買ってまで強硬に反対した。パウエル国務長官も慎重論であった。にもかかわらずブッシュ・ジュニア大統領は、ラムズフェルド国防長官らの積極論を入れ、戦争に突入した。結果はご承知のとおりである。スンニ派とシーア派はテロの応酬におちいり、クルド人は勝手に統治運営をはじめた。過激派によるアメリカ軍攻撃は激化する一方である。2007年にはいっそう状況が悪化すると予測されている（この予測は的中した。筆者注記）。

ベトナム戦争では、北ベトナムという受け皿があったからこそ、アメリカは撤退できた。しかし、イラクでは受け皿がない。イラクの治安システムを壊してしまったアメリカ軍は、いまさら撤退もできず、泥沼にはまりこんだ。

「悪の枢軸：3国」の1国である北朝鮮は、その足元をみて核実験をした（2006年10月9日）。イラクで手一杯のアメリカは制止できなかった。同様の事態はこれからも起きるだろう。

湾岸戦争はなぜ停戦したか、息子の大統領はパパと話しあったことがはないのか。“ニューヨーク・タイムズ”のジェームズ・ライゼン記者は『戦争大統領』（毎日新聞社、2006年）のなかで、パパからの電話を2003年、息子の大統領が一方向的に切ってしまった話を明らかにしている³⁴⁾。

いまでは、ブッシュ・ジュニア大統領は、イラク戦争の「撤退時期設定は敗北」と強弁し、「イラクが自らの政府を支え、自ら国を守れるようになるまで米軍は駐留を続ける」と述べている³⁵⁾。

一方で、アメリカのハリルザド駐イラク大使とイラク駐留多国籍軍のトップであるケーシー司令官（アメリカ陸軍大将）は2006年10月24日、バグダッドで記者会見し、イラクの治安を回復するための「行程表」を策定したことを明らかにした。1年半以内に治安権限を移譲する計画などを定めているという³⁶⁾。

他方で、イラクのマリキ首相は10月26日、「イラク側が主体的に治安機関の構築にあた

34) 『朝日新聞』2006年10月26日朝刊、松本仁一編集委員「〈ワールドクリック〉米軍の戦死、日に4人、イラクから引けぬ泥沼」。

35) 『日本経済新聞』2006年10月26日。

36) 『日本経済新聞』2006年10月25日。

り、米軍側が武器などの供給に協力すれば『治安回復には半年あれば十分』との見方を語り、イラク側の権限拡大を求めた」という³⁷⁾。

太平洋戦争末期の硫黄島攻防戦（1945年2～3月）を描いたアメリカ映画「父親たちの星条旗」（日本では、2006年10月28日公開、11月3日特定館封切り。日本がわの視点で描いた「硫黄島からの手紙」渡辺 謙主演、12月公開との2部作）を監督したクリント・イーストウッド（76歳）は、その公開の直前に、フランスの新聞“ル・モンド”に対して自身の戦争観を語っている。現ブッシュ政権のイラク戦争に対する対応を、「政治家たちは最前線にいる者の運命より、自らのちっぽけな権力を行使し、保持することに關心がある」と批判した。この記事の見出しは「政治家、人々殺し続ける」とあった³⁸⁾。

現在は志願制になっているアメリカ軍制のもと、湾岸戦争やイラク戦争に動員されているアメリカ軍兵士の人種構成は、アフリカ系・ヒスパニック系・先住民系、さらにアジア移民系などが多い。アメリカは人種の坩堝どころか、サラダボールのな平等な社会であることが、戦争へ若者が参加する次元においてはよく実証されている。第2次大戦時やベトナム戦争のときは、アフリカ系黒人兵が比率的に高かったことに比較して、そこには特徴的な変化が観察できる。

作家ノーマン・メイラーは、「ブッシュは歴代の大統領で最も無知かもしれない。だが『十字軍による聖戦（クルセード）』という意味はわかる。単純に信じ込むタイプなので『テロとの戦い』を、お経のように繰り返すには適任だ」³⁹⁾と、一刀両断である。

アメリカの指導者層は正直なところ、自分たちだけが傷つかなければ、^{アメリカ}自国兵がどうなっても気にならない。アメリカ軍はたとえば、湾岸戦争やイラク戦争において劣化ウラン〔弾〕の危険性をしりつつも、兵隊には教えず大量に使用させていた。その後、後遺症に悩まされている旧兵士たちを、多く出している。

軍と契約関係にある化学応用国際社が〔19〕90年7月に出した報告書にも、その危険性が明確に述べられている。劣化ウランを「低レベルのアルファ放射線放出物質」とした上で「体内被曝の時はがんと関連し、化学的毒性は腎臓（じんぞう）損傷の原因となる」と記述。「兵士が戦場で煙霧状の劣化ウランにさらされると、物質が持つ放射線や化学的毒性の潜在的な影響を強く受ける恐れがある」と警告する。

このように劣化ウランの危険性については事前に分かっていながら、国防総省は兵士たちに予防教育もしなければ、防護措置も取らなかった⁴⁰⁾。

37) 『朝日新聞』2006年10月28日朝刊。

38) 『朝日新聞』2006年10月20日朝刊。日米双方の視点から描いた史上初の「硫黄島2部作」と謳われたこの映画は、「アメリカから見た硫黄島『父親たちの星条旗』」と「日本から見た硫黄島『硫黄島からの手紙』」とからなる。

<http://www.warnerbros.co.jp/iwojima-movies/> 参照、2006年10月29日検索。

39) 『朝日新聞』2006年9月9日朝刊「弱い者いじめ 醜い米国－作家メイラー氏に聞く－」。

40) <http://www.chugoku-np.co.jp/abom/uran/tokushu/index3.html> 2006年8月3日検索。

〔 〕内補足は筆者。

核廃棄物から作られ、極めて安い値段で高い効果を上げる兵器「劣化ウラン弾」。イラクやコソボなどの戦場の周辺住民たちの中には、ガンや白血病、先天性異常などに苦しむ人が増えている。その一方、劣化ウラン弾を大量に使い続けてきた米軍は「病気の原因となる科学的な根拠は見つかっていない」として、その危険性を否定し続けてきた。

しかし、最近になって米軍の内部からその危険性を訴える告発が相次いでいる。米軍の調査に協力したある科学者は劣化ウランに被爆した兵士の遺伝子に異常があることを突き止め、その事実を公表した。「劣化ウラン弾調査班」の班長を務めていた元陸軍少佐は、劣化ウラン弾による環境汚染を測定した内部のデータを初めてNHKに対して明らかにした。

また最近、劣化ウランの発ガン性や毒性などを示す科学的な研究報告も相次ぎ、米軍の主張は揺らぎ始めている。

番組では、米軍の劣化ウラン弾関係者への調査報道によって、長年、軍が隠し続けてきた劣化ウラン弾の実態を明らかにする。そして人命より経済性、軍事力が優先される米軍の深い闇を浮き彫りにする⁴¹⁾。

日本では、戦争問題にウブで危険な認識しかもたない世襲政治家たちが、政治実権を掌握している。結局、日本がアメリカのいいなりになるほかない日米安保体制の枠組のなかで、彼らはいとも簡単に「先制攻撃〔敵基地攻撃能力〕論」を口にした。もしもそれを実際に実行したら、東アジアの政治 - 経済 - 社会情勢がどのように破壊されるか、そしてその深刻な影響は当然のこと日本も受けることになる。

日米同盟を基軸とする日本外交にとっての最大の問題は、アメリカの存在なしには成立しない日本の強硬論が、アメリカ外交との一面的接点によってしか支えられていないということにある。本来はアメリカをも向こうに回して孤立してもおかしくない衝動に突き動かされる日本が、アメリカとの同盟によってかろうじて国際社会につなぎとめられているという構図である。

とりわけ歴史認識問題と深く関連する修正主義的な自己主張は、究極のところ、韓国や中国を超えて、アメリカと衝突することになるはずであるから、それが日米同盟を手放せない日本の外交戦略の基盤になり得ないことは明らかであろう⁴²⁾。

敵基地への「日本の先制攻撃」を、アメリカが黙って許すはずがない。仮にそれを「やらねばならない」ときは、アメリカ軍の指揮下に日本の「自衛隊」がくわわる戦術でしかありえない。軍事的同盟関係における日本は実際において、アメリカの属国であり、子分格なのである。これらの諸条件をしまってかきさらずか、冷静に考えもしないで、もちろん日本国「有事法制」を踏まえてだろうが、いきなり頭に血が上ったかのように「北朝鮮の敵

41) NHK総合/デジタル, NHK総合スペシャル「調査報告・劣化ウラン弾－米軍関係者の告発－」, 2006年8月6日午後9:00～午後9:50 http://www.nhk.or.jp/omoban/k/0806_4.html 参照。

42) 添谷芳秀「政治主導外交の危うさ－アメリカなしでは成立しない「強硬論」」『論座』2006年9月, 45頁, 44頁。

基地：先制攻撃」を吐いた日本の黄嘴政治家たちには、政治 - 外交に関する戦略的な思考基盤が欠落している。

そのような高官の1人が2006年9月まで、日本政府の中枢部「内閣官房長官」に座し、次期自民党「総裁候補としても1番人気」をもち、事実、首相になった。これではいつまでも、アメリカ帝国の「忠実な(?)臣下」であることをやめられない。アメリカは一方で、そうした日本政治の現状を歓迎しながらも、他方で、この日本という国を日米安保の枠内＝軛にくくりつけておく必要を、あらためて強く感じている。

2006年9月20日の自民党総裁選挙を受けて、26日に安倍晋三政権が誕生した。このときを待ちかまえていたかのように、ノンフィクション作家の保阪正康は間髪を入れず、論稿「安倍晋三『忘却史観』の無知と傲慢－痛憤の緊急寄稿、歴史の教訓に学ばない政治家には、総理の資格はない－」を、月刊雑誌『現代』2006年11月号〔筆者購入日は9月30日〕に公表している。その冒頭にかかげられた要約の文章を紹介する。

形容詞を多用した、空虚で歴史的耐用性が皆無の著書。事実を自らの都合のいいように解釈し、昭和前期の誤りを真剣に論じようとしない歴史観 — バランス感覚が欠如したこの新首相の危険性を、国民は知っておかなければならない⁴³⁾。

2006年7月20日に安倍晋三が公刊した『美しい国へ』(文藝春秋、新書判)は、保阪の同稿が槍玉に挙げる政治的^{マニフェスト}宣伝書となった。

IX 社会科学としての経営学－体制批判のありかた－

最近における日本の経営学は、批判的経営学陣営の完全な退潮のせいもあってか、体制批判をまともに遂行できる理論集団が存在しない。「社会科学としての経営学」は、体制派か反体制派かの立場を問わず「批判意識」を欠いたら、学問としての存在意義をほとんど喪失したにひとしい。経営や会計の専門職大学院が幅を利かせる時代であるせいも、理論研究を前面に推しだすやりかたでは、請けが悪い。「弱肉強食」の資本の論理と経済優先の倫理がまかりとおる時代であるが、一方で企業倫理学も流行っており、「市民経営学」や「CSR経営」、「NPOの経営学」も存在する。

学問に不可欠である体制への批判は、「体制内における批判」であろうと「体制外からの批判」であろうとにかかわらず、学問の追究目標である真実への肉薄や事実の解明をおろそかにするのであれば、その存在意義を滅失させるほかない。大学や大学院の教育が学生や院生に対する教育目標を想定するさい、資本主義経済社会のなかに有能・有益な人材育成として送りだすためであることは当然であり、内部告発者や社会改革の担い手の誕生を期待することはあまりできない。

しかし、「民主主義と自由」を尊ぶ政治経済や産業社会を構築し、資本主義的営利事業をより健全な方向に向けて運営させるためには、体制の内外を問わず批判的な視点を徹底させた学問とその実践が期待されねばならない。資本主義体制を典型的に発展させてきた国々は同時に、民主主義の理念と実際を先進的に実現してきた。とはいえ、資本主義的な営利追求は公害・環境問題に端的に表現されるように、その体制内から固有に発生させ

43) 保阪正康「安倍晋三『忘却史観』の無知と傲慢」『現代』2006年11月、28頁。

るをえない〈諸悪〉を内包させており、これを意識的に是正し切除する努力が不可欠である。

政治体制的には共産党独裁の政権であっても、経済体制面では市場経済化の道、資本主義と同じ路線を突きすすんでいる中国は、産業発展にともなう大気や土壌の汚染、水質汚濁などによる環境破壊もすさまじく、かつての日本資本主義における公害問題の発生を彷彿させるような深刻な状況をもたらしている。最近の中国における環境破壊・公害問題の予防や除去を実施・成就するためには、現状の産業体制を存分に批判できる学問・科学が要請されている。

橘木俊昭は、日本の経済学がこれまで「マルクス経済学と近代経済学」という布陣を敷いていた事実に関して、日本の社会「階級の摩擦を減らした矛盾の人材育成」に教育的な効果があったと、逆説的な評価をくわえている。

日本は高度成長期の頃から、資本主義国の優等生として経済大国になったが、経済学は資本主義を否定するマル経が優勢という、実践の経済と学問の経済学の間乖離があるという不思議な国だったのである。

帝大でマルクス主義を学んだ学生が、卒業後官界や実業界で日本の指導者となり、資本主義を牽引する人となったのである。学生時代に学んだことと社会・経済での実践は異なるという、一見矛盾に満ちた人材育成が行われていた。

しかし、あえてこの矛盾を擁護すれば、学生時代にマルクス主義の一つの柱である平等主義を学んだ高級官僚と企業経営者は、日本の社会と企業を運営するに際して、本来は資本家と労働者はマル経の主張する通り、階級対立するものであるが、できるだけそれを小さくする政策をとり、階級間の摩擦を小さくしようとしたのである。

マル経のいう資本主義のデメリットをよく学んだだけに、現実の世界ではそのデメリットを消すような政策を採用した、という私の解釈はあまりにうがった見方であろうか⁴⁴⁾。

磯前順一『近代日本の宗教言説とその系譜－宗教・国家・神道－』（岩波書店、2003年）は、宗教学における学問動向についてなのだが、つぎのような発言をしている。

「今日の歴史研究」が人々に訴える力を回復するためには、それにまわりつかざるをえない「複合的で不明瞭な構造的性」を認めようとして、歴史的主体の構築と分析をどのようにおこなうかが問われている。私たちのうちには、その複層性を否認して、特定の言説に同一化しようとする主体の単一化欲求が根強くみられる。

研究者の例でいえば、自分の帰属する学閥や学会あるいはジャーナリズムの支配的言説に同化することで、複層性への不安を封じこめようとする主体の単一化欲求が根強くみられる。「他の言説から遮断された認識の枠組」のなかで、史料や解釈に携わる方法をもって、安定した世界像と一定の社会的地位を手に入れることが可能になる。研究者の業界にかかわる者であれば、誰もこのような光景は、ウンザリするほど目の当たりにしている。

だが、私たちが単なる技術者でないのならば、諸言説が内閉することがないように、そ

44) 『朝日新聞』2006年8月1日夕刊、橘木俊昭「マル経と近経－階級摩擦減らした「矛盾」の人材育成－」。

の構成原理や社会的性質を他に向けて顕現させてゆく努力が求められる。そのためには、研究者は「自分が歴史的に制約されている」ことを自覚したうえで、そうであるからこそ、アイデンティティが固着化することを拒み、さまざまな言説を自分の内部で衝突させ、みずからの「主体構成を絶えず揺り動かして」みせなければならない。それは同時に、個人の内側にひそむ「諸言説の葛藤」を表出させることで、社会の支配的言説を対象化する試みともなるはずである⁴⁵⁾。

本稿の筆者は、磯前順一の指摘に賛意を表す。

筆者はたとえば、大学で経営哲学を講じてきた小笠原英司（明治大学経営学部）が自身の研究の集大成ともいべき著作⁴⁶⁾を刊行したとき、それへの書評というにはあまりにも長文の、しかも「遠慮容赦なしの批判論稿」を執筆・公表し、学問的対話を求めた⁴⁷⁾。しかし、小笠原の対応はきわめて消極的であり、経営哲学学会の小さな内輪サークルでしか通用しないような、換言するなら、学究に似つかわしくない逃げ腰の姿勢が印象づけられただけであった。

批判をうけた本人が、他者との学問的な対話を拒否し回避する態度をとるかぎり、彼の学問 - 理論にゆえんする問題性を超克することは、不可能である。もっとも、斯学関係の諸学会における事情としていえば、その多数派が織りなす（論争回避的な光景）に小笠原の姿も溶けこんでいる。それゆえ、磯前順も表現したように、ただ「ウンザリするほど目の当りにしている」との感想だけで、事態を終らせるわけにもいかない。

研究者がそもそも、「歴史的に制約されている自分」を意識できず、したがって、自説・持論の相対化や対象化を試みる意欲に無縁なのであれば、自身の思考が膠着化している現象に気づくことはない。そうであれば、他者から送られた批判に馬耳東風でありうる事由も理解しやすい。

2006年9月に早稲田大学で開催された日本経営学会全国大会に出席したおり、筆者が耳にすることのできた話によれば、小笠原英司は「今回は筆者〔斐〕の批判に反論はしない」と、周囲の大学教員たちにはいいわけしている。小笠原がどのように応接しようと勝手であるが、このさい、相互が学問的な議論を交わしておかなければ、以後永久に対話する機会はもてない。小笠原が「逃げ腰になった理由」は、筆者には分明である。彼は、論争に耐えうるような研究態勢、理論形成がない。

筆者がこの段落部分を執筆した2006年10月まで時代の潮流は、小笠原英司流「経営哲学」論の「哲学論的な危うさ」を、徐々に証明していくような変調をきたしている。それは、最近日本における「政治経済、産業社会、企業経営」などの基調変化、いいかえれば「政

45) 磯前順一『近代日本の宗教言説とその系譜－宗教・国家・神道－』岩波書店、2003年、253頁。

46) 小笠原英司著『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』文眞堂、2004年。

47) 斐 富吉「経営学における経営哲学の構想－小笠原英司『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』に関する批判的分析：「新しさのなかの旧さ」、なぜ歴史は繰り返えされようとしているのか？－」、中央学院大学『商経論叢』第19巻第2号、2005年3月、79-147頁。

治思潮の反動化 - 産業動向の競争激化 - 会社内外の格差深刻化」をとおしても、かいまみることのできる現況である。

このところアメリカは、一国覇権主義による世界支配を、いっそう拡大・強化させようとしており、日本の自衛隊も巻きこんでイラク戦争をおこなってきた。経営学者はその実相を、自分自身の足場にもっと引きよせて、学問・理論を営為しなければならない。

戦後日本の経済復興は、隣国に勃発した朝鮮戦争のおかげであった。それを、日本人自身の努力だけによって成就させたと歴史的に認識するのは、敗戦後の日本史を直視しない視野狭窄である。「戦争を知らない世代に生まれた社会学者」だからといって、戦争という不幸で残酷な状況に直接放りこまれなければ、その悲惨と不条理に気づかないというのでは、研究者としての立場として、その理性だけでなく感性のもちかたまで疑われる。

「戦争の問題は経営＝商売（ビジネス：金儲け）に直結する問題」でもある。小笠原英司『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』2004年は、過去の戦争が大きく深く遺した「傷跡」、いわばその「戦乱の轍」にはまりこんでいるにもかかわらず、そこから抜け出せていない「自身の発想 - 立論」を、全然自覚できていない。ごく簡潔にいつてのけると、単なる「究明不足」に過ぎないのだが……。

小笠原『経営哲学研究序説』は、経営学で経営組織論を専攻する研究者から書評の形式をもって「論理的分析の批判対象」にとりあげられてもいる⁴⁸⁾。筆者の手元にはほかにも、某氏が「メールに添付した文書」として小笠原英司あてに送信し、問いかけた、私的な批評文：『小笠原研究に対するコメント』のコピーを入手している。この文書はその某氏の好意によって2005年4月23日、筆者が直接受領したものである⁴⁹⁾。それは、筆者の「小笠原：批判論稿」（後掲に論題表示）を一読してくれた某氏が、参考にまで筆者に「読んでほしい」と転送してくれた「小笠原英司あての彼の個人的な通信文書」である。ここではむろん、その内容は紹介できない。

小笠原『経営哲学研究序説』をめぐる批判的な議論としては、すでに公表された論稿が複数あり、個人的な通信での学問的なやりとりも交わされている。だが、いままでのところ小笠原自身は、それらに答えようとしていない。こうした態度が以後もつづくとするれば、これは実に不可解な姿勢である。「学問の世界」における交渉^{やりとり}であるから、当該の批判に「答えるも答えないも当人の勝手」というわけにはいかない。「研究者として生きる者」には、最低限要請されてしかるべき任務がある。

小笠原は、いったいなんのために自著を「公刊」したのか？

もっとも、小笠原の著書についてはその宣伝をかねてくれたような書評が、すばやく公表されてもいる。

◎ 村田晴夫「小笠原英司著『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』『桃山

48) 藤井一弘「Book Review 小笠原英司著『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』文真堂、2004年」、経営哲学学会『経営哲学』第3巻、2006年8月、94-104頁。本稿の分量は、400字換算で約60枚。

49) 某氏本人より2005年4月23日、電子メールの添付「文書」として、筆者あてに送信されたものである。

学院大学経済経営論集』第46巻第3号，2004年12月。

◎ 佐々木恒男「小笠原英司著『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』『青森公立大学経営経済学研究』第10巻第2号，2005年3月

小笠原の著書を論理的に緻密に分析した，藤井一弘「Book Review 小笠原英司著『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』文眞堂，2004年」（経営哲学学会『経営哲学』第3巻，2006年8月）は，その末尾〔注12の最後部〕において，筆者の論稿「経営学における経営哲学の構想－小笠原英司『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』に関する批判的分析：「新しさのなかの旧さ」，なぜ歴史は繰り返されようとしているのか？－」（中央学院大学『商経論叢』第19巻第2号，2005年3月）を，つぎのように言及している。

評者は，書評本文に述べたような意味において，現代の経営体へのパースペクティブとして「山本経営学」を非常に重要な意義を持つものと考えているが，その体系が，どのような歴史的・社会的コンテクストのもとに形作られ，それゆえにどのような歴史的・社会的制約を有するのかという観点からは，当然，別様の評価もある。それについては，たとえば（裴 2005）を参照されたい。なお，同論文は，小笠原の著作の書評という性格も有しており，その点でも非常に重要な指摘を含んでいる，と評者は考えるものである⁵⁰⁾。

要は，筆者が小笠原英司『経営哲学研究序説－経営学的経営哲学の構想－』に対して危惧するのは，「この道はいつかきた道」ではないかということである。同書の視点，その基本的な立場を読みこむかぎり，当人が意識できているか否かはともかく，「戦争反対の経営思想」である。しかも，「経営生活論」を基盤に，経営哲学「論」を形成・展開しようとする「経営学の立場」である。

だが，注意しなければならない。辺見 庸『いまここに在ることの恥』（毎日新聞社，2006年）は，こう喝破している。「日本にはもうファシズムはこないよ。なんとならば，すでにファシズムだからだ」⁵¹⁾。

第2次世界大戦で同盟を結んでともに戦い，敗戦国となった日本，ドイツ，イタリアの3国に現われた歴史修正主義の主張には，ニュアンスの差はあるにしても侵略戦争，植民地支配，他民族抑圧といった責任問題にかかわる事柄について，自国史中心主義の歴史観で再解釈しようとする意図が見られるだろう。そこでは戦争犯罪や虐殺，あるいは総じて対立の契機は背後に追いやられ，統治者の善意と使命を強調する歴史の姿が浮びあがってくるのである⁵²⁾。

小笠原「経営生活論」は，付け焼刃的な発想ではあっても，ドイツ「第三帝国」時代のゴットル「経済生活論」に強く賛同し依拠するものであった。日本の経営学は過去，「戦時体制期のファシズム」を体験してきた。そのときと同じような体験を，またもや，性懲りもなく重ねていくつもりなのか？ それとも，当時「皆が舐先を同じようにして進路を

50) 藤井，前掲「Book Review」104頁。

51) 辺見 庸『いまここに在ることの恥』毎日新聞社，2006年，94頁。

52) セルジュ・ルッツァット，堤 康德訳『反ファシズムの危機－現代イタリアの修正主義－』岩波書店，2006年，〔北原 敦「解説」〕143-144頁。

とるほかなかった」ものとは異なる「学的な姿勢」をしめすことができるのか？

－2006年10月28日－